

伊万里 市議会だより

第58号 8月
平成28年(2016年)



地域の安心安全を守る消防団(昨年度の夏季点検の様子)



6月補正額
1億7,662万3千円
予算総額
251億262万3千円
(前年比+6.7%)

梨シーズン到来!

平成28年伊万里市議会第2回定例会 会 期 日 程

6月

6月13日～29日 17日間

日	種 別	内 容
13(月)	本会議	開 会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 9件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
15(水)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
20(月)	本会議	一般市政に対する質問
21(火)	本会議	一般市政に対する質問
22(水)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 2件……一括上程 市長提出追加議案の提案理由説明 追加議案に対する質疑 追加議案の常任委員会付託
23(木)	休 会	常任委員会
24(金)	休 会	常任委員会
28(火)	休 会	正副委員長会
29(水)	本会議	意見書案 1件、決議案 1件……一括上程 意見書案、決議案の提案理由説明 意見書案、決議案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 特別委員会委員の選任、正副委員長の互選 閉 会

意 見 書

次の1件が可決され、関係機関に送付されることになりました。

教育予算の拡充を求める意見書

- 1、義務教育水準の維持向上をはかることが重要であることから、小学校の全学年において、順次現行の小学校第1学年と同様の少人数学級を導入すること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持と義務教育費の総額を確保すること。

決 議

特別委員会設置に関する決議

下記のとおり、三つの特別委員会を設置する。

- 1、地方創生調査特別委員会
- 2、防災・環境施設対策調査特別委員会
- 3、議会基本条例調査検討特別委員会

議会基本条例制定へ向けて

6月定例議会において「議会基本条例調査検討特別委員会」が設置されました。

この目的は、これからの伊万里市議会の目指すべき方向性を議会の最高規範として明文化し、実践することにより市民に信頼される議会を構築することにあります。

同条例策定については議長の諮問を受け昨年6月から一年かけ議会運営委員会で協議を行い、基本条例策定に向けての合意形成がなされました。

これを踏まえ、今後、本特別委員会が調査と検討を進め、議会基本条例案の策定に取り組みます。

委員は議長を除く23名からなり、委員会内に小委員会として、条例の原案策定に取り組むべく「作業部会」を設置し各会派等から8名を選出しています。

今後、委員会は作業部会で条例草案を早急に取りまとめ、全体で協議を重ねながら実効性のある基本条例を目指します。

平成12年4月の地方分権一括法の施行以来、地方議会の役割は極めて広範囲にわたり、その責任の度合いはこれまでと比較にならないほど重くなっており、市民との協働による議会を目指さなければなりません。

議員及び議会にとって、議会の改革、活性化は永遠のテーマです。市民の代表たる多人数による合議制の機関として、市民の意思を市政的に確に反映させるためにも、今後も、継続して議会の改革、活性化に取り組んでまいります。

その意味からも、「議会基本条例調査検討特別委員会」の果たす役割は極めて重大でありますが、議会基本条例策定は、議会改革の通過点に過ぎず、議員各位が日々邁進し、議員としての資質向上を図ることが重要であり、基本条例と両輪をなすものと考えています。

これからスタートする委員会では、紆余曲折が予想されますが、住民自治に視点をおき、委員会としての責を果たしたいと考えています。



委員長 副 島 明
副委員長 中山 光 義

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案1件、一般議案1件、予算議案2件、について審議の結果、原案通り可決・承認すべきものと決定いたしました。主な内容は次の通りです。

【条例議案】

- ◆議案甲第28号 伊万里市の議会議員又は長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について

【一般議案】

- ◆議案甲第29号 工事請負契約の締結について
- 伊万里市防災行政無線整備工事の請負契約平成28年度から平成30年度までの3か年の継続事業として
請負金額 ……………8億7,479万円
請負人 日本コムシス・港電気商会建設共同企業体

【補正予算議案】

- ◆議案乙第23号 平成28年度伊万里市一般会計補正予算(第2号)
- 井手口川ダム周辺施設管理事業
……………200万円
- ◆議案乙第25号 平成28年度伊万里市一般会計補正予算(第3号)
- 移住・定住促進事業 ……………659万9千円
全国的な移住情報のウェブサイト「全国移住ナビ」への掲載や移住相談会等のイベント等で使用します。移住・定住を促進するためのプロモーション映像やガイドブックを作成します。
- 移住・定住体験事業 ……………700万円
本市の風土や日常生活を実感できるように、市が貸家を借上げ、移住希望者に無償で提供し移住促進を図ります。
*借用物件：伊万里駅周辺の2DK以上の借家2棟
*利用日数：2泊以上30泊まで
*利用対象者：市内で住居や仕事を探す活

動や移住活動の一環として市の自然、風土等を知るための活動等を行う者。

- 食を活かしたまちづくり推進事業
……………529万円
 - *プレミアムディナー開催事業
伊万里の食の魅力を広く発信するイベントとして伊万里市出身の若手料理人吉武広樹氏を招聘し、一夜限りの「プレミアムディナー」を開催します。
本事業のイベントをメディア等で広く取り上げてもらい、食を活かしたまちづくり「伊万里」の情報発信を図ります。
募集人員 100名
参加料 20,000円
 - *伊万里GYUGYUバル開催支援事業
市内若手料理人が連携する食の取り組み「バル」の開催を支援し、地域活性化を図ります。
開催時期 9月、3月の計2回
 - 伊万里港ポートセールス推進事業
……………150万円
伊万里港の取扱貨物量の増加に向け、伊万里港を利用する可能性がある企業の情報調査を行います。
コンテナでの貿易を行っている企業及び九州内に工場を保有しコンテナでの貿易を行っている企業のうち、各種製造業、卸売業の企業名、コンテナ取扱量、コンテナ取扱品目、現在の利用港等を調査します。
 - 【委員会による主な意見】
 - *防災行政無線の個別受信機は、聴覚障害者への配付は計画されている。視覚障害者への配付も検討されたい。
 - 【質疑】
 - *移住・定住促進事業の情報発信について
 - *移住：定住体験事業の具体的な取り組み内容と今後の事業展開について
 - *食を活かしたまちづくりの情報発信及び事業展開について
 - *防災行政無線のシステム連携について
 - *防災行政無線の個別受信機について
- ◎松尾 雅宏 ○力武 勝範
盛 泰子 中山 光義 前田 敏彦
馬場 繁 副島 明 渡邊 英洋

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託されました補正予算議案2件について審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

その主な内容は下記のとおりです。

●議案乙第23号 平成28年度伊万里市一般会計補正予算(第2号)について

民生費

- 地域医療介護総合確保事業 …3,758万9千円
小規模多機能型居宅介護施設の整備及び開設準備費用の一部を全額県費で補助するもの。
- 留守家庭児童クラブ管理運営事業
……………372万5千円

児童数の増加に伴い、黒川児童クラブの改修及び立花第3クラブの移設を行うもの。現地視察を行い、照明等設備の確認と今後の支援員確保及び処遇改善について、運営における関係機関相互の連携強化を求めた。

- 母子生活支援施設管理運営事業 …6万2千円
母子生活支援施設すまいるの施設設備及び運営について現地視察を行い、設備の老朽化や施設管理の課題等を確認した。

教育費

- 児童生徒の活用力向上研究指定事業
……………105万円
国見中学校区と啓成中学校区の小中学校において、算数・数学を中心に各教科における

行政視察（5月18日～20日）

- 埼玉県和光市「わこう版ネウボラについて」
全国に先駆けて「わこう版ネウボラ」として地域包括ケアシステムの構築がなされており、妊娠期から子ども子育て課題の実態把握や日常生活圏域における子育てを支える独自施策の展開を实践され、この視察で子ども子育て支援施策がきめ細やかに行われていることが確認できた。

※ネウボラとは、フィンランド語で「アドバンスの場」を意味する支援制度。

- 栃木県小山市「子どもの貧困対策について」
子どもの貧困対策を小山市の重点課題と位置づけ「子どもの貧困撲滅5か年計画」を策定し、全庁的に総合的な取り組みを实践されている。特に、学びたいという意欲があるにも関わらず家庭の状況により、進学を断念することのないよう学習支援「学びの教室」の運営や貧困状態にある家庭の子どもを早期発

基礎知識の活用力を高めるとともに、授業改善等に向けた取り組みを行い、教員の指導力及び児童生徒の学力向上を図るもの。

- へき地教育研究事業 ……39万円
小中一貫校滝野校において、へき地、小規模、小中一貫校という特性を生かした教育の調査研究を行うもの。
- 実践的安全教育総合支援事業 ……75万円
東陵中学校において、生徒自らが自然災害等から身を守れるよう、専門家による指導を受け防災教育を中心とした安全教育の開発と普及、生徒の安全確保体制の構築に取り組み、学校における安全教育・安全管理の充実を図るもの。
- 自治区活動促進事業 ……220万円
コミュニティ助成費補助金を活用し、大川町立川区に対して地域情報の伝達や災害発生時の緊急放送に必要な屋外放送設備の整備の一部を補助するもの。

●議案乙第24号 平成28年度伊万里市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

- 国民健康保険総務事業 ……162万円
平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて、財政運営の責任主体となる県に対し、資格情報や所得情報等、納付金や標準保険税率の算定に必要な情報を提供するために基幹業務システムの改修を行うもの。各市のデータを基に10月には県から広域化後の各市の保険税暫定税率が示され、制度の詳細が決定される予定。一方で、広域化までの累積赤字の解消が大きな課題となっている。

見し、必要な支援を円滑に提供できるよう子ども貧困撲滅支援センターの設置の取り組みが行われている。

○埼玉県坂戸市

「施設一体型小中一貫教育について」

坂戸市の城山学園では、施設一体型の小中一貫教育を実施されており、9年間を見通した系統的、継続的な指導を行い、1学年～4学年を第1期、5学年～7学年を第2期、8学年・9学年を第3期とし児童生徒の学力向上を図るとともに中一ギャップの解消等に取り組まれている。伊万里市としても来年度より南波多小中学校を小中一貫校として開校するにあたり参考となった。

- ◎梶山 太 ○東 真生
岩崎 義弥 前田 邦幸 弘川 貴紀
船津 賢次 前田 久年 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました条例議案1件、予算議案2件について審査の結果、原案の通り可決すべきものと決定いたしました。主な内容は次の通りです。

【条例議案】

- 議案甲第27号 伊万里市産業の振興を促進するための固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・特定業務施設(本社機能)を新設または増設した事業者に対して課税の優遇措置を行うことで、本市への本社機能の誘致を推進するものです。

【補正予算議案】

議案乙第23号 平成28年度一般会計補正予算(第2号)について 農林水産業費

- 畜産業機械・施設等整備支援事業
……………8,781万2千円
畜産農家における生産コストの低減、経営力の強化、生産力の拡大に取り組むため、施設等の整備に要する経費を補助するものです。
- 農地・水保全管理支援事業(多面的機能支払補助金)……………260万6千円
この事業を実施している地区および対象農地面積の変更に伴い、事業費を増額するものです。
- ため池整備促進事業(ため池詳細点検業務委託)……………1,053万6千円
平成25年～26年度に佐賀県で実施されたため池一斉点検に基づき、防災重点ため池(市内16カ所の水防警戒を要するため池)について堤体の安全性の調査を行うための費用です。
- 海域環境・生態系保全管理支援事業(水産多面的機能支払補助金)……………84万6千円
環境や生態系の維持と回復など、水産業と漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動に要する経費を補助するものです。

議案乙第24号 平成28年度一般会計補正予算(第3号)について

土木費

- 都市計画総務事業(都市形成戦略策定業務委託料)……………500万円
西九州自動車道の伊万里中IC(仮称)の開通により予想される市街地への流入人口の増加を好機と捉え、「活気あふれるまち」、「行きたいまち」の実現のため、中長期視点にたった都市形成戦略を策定するための費用です。

【委員会による主な意見】

都市計画総務事業については今年度中に策定が見込まれており、今後の都市計画の中での一つの判断材料として、活用方法を明確にすべきである。また、事業の重点検討項目において、観光、歴史エリアへの誘客や中心市街地の活性化などは、政策的に多岐にわたる事業であり、庁内での横断的な取り組みを行うべきである。

【現地調査】

- ・畜産業機械・施設等整備支援事業(ウインドレス鶏舎)



- ◎香月 孝夫 ○井手 勲
多久島 繁 坂本 繁憲 山口 恭寿
松永 孝三 草野 譲 笠原 義久

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
梶山 太 (一問一答)	1. 奨学金制度について (1)制度の種類について (2)利用状況について (3)給付型奨学金について 2. 訪日外国人観光ビジネス（インバウンド）について (1)現予算の方向性 (2)インバウンドについて (3)大連市派遣におけるインバウンドの声について	草野 譲 (一問一答)	1. 18歳以上の選挙権について (1)主権者教育について (2)県の事業充実への取り組み (3)学生の住所変更手続きについて (4)小中学生への対応について (5)投票率アップの対策について 2. 子どもの貧困について (1)本市の取り組み (2)貧困対策における家庭内や個人情報などの問題について (3)ひとり親世帯の保育所待機児童の現状
香月 孝夫 (一問一答)	1. 保育園児の園内における健康管理について (1)現状とその取り組み (2)今後の対策 2. 原動機付き自転車の「ご当地ナンバー」について (1)ナンバー交付推移 (2)他地域の導入状況 (3)導入についての課題 3. 災害（地震）発生時の復旧復興対策準備状況について (1)熊本地震における本市の初動 (2)本市の各種体制の整備状況 4. 変化する情報発信のあり方について (1)伊万里市の情報広報の体制 (2)情報機能の拡充と人員体制の強化	岩崎 義弥 (一問一答)	1. 大川内山の長期、中期、短期計画について 2. ひとり親の高等技能訓練促進費について 3. ふるさと納税について
樋渡 雅純 (一問一答)	1. 危機管理について (1)業務継続計画（BCP）の認識と本市の取り組み (2)被災者台帳の整備について	前田 邦幸 (一問一答)	1. 都市公園の維持管理について (1)現在の状況について (2)今後の維持管理について 2. 教育行政について (1)校舎の耐震化の状況について (2)留守家庭児童クラブについて (3)小中一貫教育について
力武 勝範 (一問一答)	1. 伊万里市の臨時職員等に対する福利厚生について (1)臨時職員等の職員数及び募集状況について (2)社会保険等への加入状況について (3)通勤手当の支給について (4)今後の対策について 2. 留守家庭児童クラブについて (1)留守家庭児童クラブの管理運営について (2)支援員の待遇について (3)今後の対策について	中山 光義 (一問一答)	1. 市内大学卒業生の就活、就職状況について (1)平成27年度大卒者の市内就職状況 (2)伊万里の“いい職”説明会開催事業の目的と実績、その効果は (3)今年度の事業計画について (4)大卒採用、求人情報の新システムづくり (5)市としての対応 2. 伊万里梨の現状と今後の見通しについて (1)伊万里梨の出荷、販売状況 (2)生産農家の推移 (3)梨農家に対する現状での支援状況 (4)補植改植に助成を行う考えはないか (5)市としての対応
笠原 義久 (一問一答)	1. 防災行政無線と防災対策の徹底について 2. 日本遺産認定の市の考え方と今後の取り組みについて 3. 伊万里駅バス停のロータリー内への移設問題について	船津 賢次 (一問一答)	1. 小児医療の休日・夜間診療体制について 2. 玄海原発の再稼働について
弘川 貴紀 (一問一答)	1. スポーツ施設について (1)伊万里湾大橋球技場 (2)国見台陸上競技場 2. 平成35年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会について		

暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法の規定により、選挙区内の皆さんへの金品を伴った初盆のお参りや、時候のご挨拶には制限がありますので、失礼させていただきます。

議員一同

奨学金制度



梶山 太

質問 伊万里有田地区の医師確保の現状。

答弁 市民部長

伊万里・有田地区は、県西部医療圏に属しており、圏域内における医療の完結度は低いとされている。中核的病院として、平成24年3月に開院している。一部の診療科目について、充足が図られていない状況である。

質問 佐賀県の医師志望者へ対する支援の形について。

答弁 市民部長

地域医療に取り組む学生確保のため、佐賀大学医学部と連携を図り、医師を養成している。県が指定する公的医療機関に勤務すれば返済免除となる「医師修学資金」制度がある。

質問 伊万里市独自の奨学金制度の創設についての考え。

答弁 市民部長

国においても奨学金貸与事業の大幅な見直しや拡充が計画されている。

国県の動向、近隣自治体の状況、市政の状況を勘案しながら議論していくかどうか検討したい。

訪日外国人観光ビジネス（インバウンド）

質問 国際戦略の取り組み。

答弁 副市長

国際戦略室としては①多文化共生分野②インバウンド分野③物流分野④農業・商業分野の4つの分野において検討している。

質問 外国人観光客の誘客。

答弁 副市長

広域連携の視点を強め、点である単独の観光地を複数集め、ルート化エリア化し、インパクトの高い、魅力ある旅行商品づくりを行う必要があると考える。

質問 大連アカシアウォーキング大会派遣事業での成果と今後の施策。

答弁 市長

大連市は中国東北一帯の玄関口として、訪日観光における重要な市場の一つと捉えられている。これまでの交流で培った人的、組織的パイプを活かしながら、昨年度からインバウンド誘致に向けて営業活動を行っている。来年度は友好交流30周年の節目の年で伊万里に観光客が数多く来て貰うよう取り組んでいく。

災害発生時の復旧復興対策準備状況について



香月 孝夫

質問 熊本震災発生時、本市の初動は。

答弁 総務部長

直後に、市長をはじめ「防災危機管理課」「総務課」「情報課」等の関係課の職員11名が市役所に参集。市内の被害等の情報収集を行った。

「警察」「陸上自衛隊」「伊万里海上保安署」など防災関係機関や、「九州電力」「玄海原子力発電所」と連絡を取り災害対策情報を共有。また「災害情報連絡室」を市役所内に設置し、警戒と共に自主避難所を各町公民館に設置した。

質問 住民の安否確認の体制は。

答弁 総務部長

災害情報が入れば、関係機関への連絡と共に被災者の救助救出活動を行う消防本部や消防団、地区防災会などと連携し住民の安否確認。また、避難行動要支援者については、事前作成の「避難行動要支援者台帳」を活用し安否確認を行う。

質問 本市の避難所、水や食料の供給体制は。

答弁 総務部長

各町公民館等、市内39カ所を指定。状況判断後、各段階の措置を講じる。

- 第一段階・市の備蓄品（乾パンなどの食料品 1,000食・紙おむつや毛布等）をまずは供給する。
- 第二段階・応援供給を締結している民間事業者から調達供給。現在15の事業者と締結済。
- 第三段階・周辺の市町に応援要請する。
- 第四段階・県に対し応援要請する。

質問 障がい者の避難体制は。

答弁 総務部長

特別な配慮が必要な方においては福祉避難所（老人福祉センターや各老人憩いの家等6か所）へ案内する計画。

質問 ボランティアの受入れは。

答弁 総務部長

伊万里市社会福祉協議会や日本赤十字社などが窓口。市はその活動に協力。

質問 仮設住宅建設候補地は。

答弁 総務部長

市内小中学校のグラウンド29か所を指定。3,000戸分の仮設住宅の建設が可能。

一般質問

一般質問

被災者台帳の整備について



樋渡 雅純

質問

熊本地震を含めた大きな災害では、被災者生活の中長期にわたる支援をいかに行政が迅速に、支援していくか、常に問われている課題である。その解決手段の一つとして注目を浴びているのが、被災者台帳システムの構築がある。

質問

①被災者台帳の必要性をどう考えているのか。②被災者台帳の法律的な位置づけと、国の普及に対する取り組みは。③被災者台帳を整備する目的とメリットは。④今後の被災者台帳の整備に向けた進捗は。

答弁 総務部長

①被災者台帳とは、災害時において住所、氏名、家族構成、家屋の被害状況や収入等の情報を登録し、関係部署で共有することで被害や、支援の状況を一元的に管理するもの。被災者台帳システムの整備については、基本ソフトに詳しい職員の配置や、維持管理上で

の問題点もあり稼働には至っていない。近年の大規模災害発生状況から必要性については認識している。

②災害対策基本法の改正により、市町村長は作成することができると規定された。また被災者台帳の作成に関する実務指針が公表されるなど普及に向けた取り組みが行われている。

③目的は、関係部署間で被害状況を共有し被災者の支援を総合的、効率的に行えるところ。メリットとして、被災者の負担軽減、援護の漏れ、二重支給等の防止、迅速な対応などがある。

④平成25年6月に被災者台帳が法的に位置づけられ、災害時には住民基本台帳の情報が活用されるようになってきた。本市においても専用パソコンを準備し、システムの操作性や利便性等を検証してきた。操作方法や、運営方法で概ね目途がついたので、体制整備に取り組み本格稼働につなげたい。



留守家庭児童クラブについて



力武 勝範

質問

建物等施設の管理体制について。

質問

職員体制が整っていないと、十分な対応ができていない。新年度に向けて専任部署等体制整備の強化を図りたい。

質問

県の認定研修を受けた支援員の給与体系について。

答弁 教育部長

現在、保育士等資格所有者と、無資格でも2年経過者に対し賃金を単価で優遇しているが、認定研修を修了された方はさらに重要な役割を担っているため、新年度に向けてさらに優遇処置を検討する。

質問

児童クラブの今後の在り方について。

答弁

市長 施設の運営方針としては、平成34年の6年生までの受け入れ対策として、専用棟新設など年次的対応策をすでに策定している。支援

員の待遇改善については、県内市町の共通課題として、県とも協議していききたい。

伊万里市の臨時職員等に対する福利厚生について

臨時職員等に対しても通勤手当を支給すべきではないか。

答弁 総務部長

市民サービスに直結する施策の財源を捻出するため行財政改善に取り組んでいる中で臨時職員等に対する通勤手当約2、200万円程度は、今の財政状況では困難である。

質問 雇用対策としての通勤手当について。

答弁 市長

一般事務職については応募が2倍ある。技術職等の応募が少ないが、通勤手当の支給というより、賃金を上げることがベターであるとして、平成27年度に調理師、平成28年度に保育士の賃金を上げています。



一般質問

防災行政無線と防災
対策の徹底について



笠原 義久

質問 整備計画の中で受信不可能な地域対策はどの様に考えているか。

答弁 総務部長

音達エリア外の地域住宅については区長宅と同様の個別受信機を320個配置して対応する。

質問 高齢者弱者対策として携帯電話の所持が必要と思うが購入のための公費助成の考えはないか。

答弁 総務部長

今のところ考えていない。

日本遺産認定の考え方

質問 日本遺産認定を受け、市は今後どの様に取組むか。

答弁 副市長

市単独ではなくシリアル型「肥前築業園」として認定を受けたので8市町による活性化推進協議会で協議しながら具体化していく。
質問 市の独自性を出していく考

えはないのか。

答弁 市長

この認定を伊万里市活性化の大きなチャンスと捉え、市内の様々な歴史・文化遺産を活かし、地域活性化の為に今後、関係部署と協議をしながら検討をしていく。

伊万里駅バス停の
移設問題について

質問 バス停の駅ロータリー内への移設は最終段階で、結論を出す時。移設すべきと私は考えているが。

答弁 市長

都市計画にそって駅周辺開発の際はロータリー内のバス停の発想はなかった。いくつかの問題点は残しているが、現状のままでいざるを得ないと考えている。



スポーツ施設に
ついて



弘川 貴紀

質問 伊万里湾大橋球技場は、ソフトボールやサッカー、野球、グラウンドゴルフなど市内外から1万6千人を超える利用者があるが、現在の簡易トイレでは利用者から不満の声が出ている。整備計画は。

答弁 市長

10年前に開場したが地盤沈下が予測され簡易トイレで済ませていたが、軟弱地盤に対応できる軽量で使いやすいトイレを整備したい。



質問 国見台陸上競技場は5年に一度の日本陸上競技連盟による公認指定が来年9月に期限を迎える。フィールド部分の改修や備品購入が必要となるが更新の予定は。

答弁 市長

大規模な陸上大会としての役割やスポーツ合宿等も行なわれており、大会に出場した選手が公認記録として認定されなければモチベーションも低下する。市のスポーツのメッカである国見台の中核であり公認は避けて通れないので来年度予算に計上する。

7年後の国民体育大会・
全国障害者スポーツ大会

質問 昭和51年佐賀国体で伊万里市はホッケーと軟式野球を誘致し大成功した。平成35年に47年ぶりに二度目の国体・全障スポに向けての方向性は。

答弁 市長

前回の国体開催が競技力向上につながっている。仮に、ホッケーと軟式野球の開催が決まれば、基本的に市が責任をもって整備する方針は堅持し、財源は様々な角度から検討していく。開催直前に整備するのではなく早い段階で行いたい。

一般質問

選挙権年齢18歳以上の引き下げについて



草野 讓

質問 今回行われる主権者教育について。

答弁 選管事務局長

各高校で国が配布している副教材「私達が拓く日本の未来」を教材として学習している。又出前講座も実施している。

質問 学生達が卒業し市外や県外に住居変更される時、3ヶ月間の住民期間の問題が発生し市外に住居所を変更されても伊万里市で投票するか不在者投票になる事も想定されるが。

答弁 選管事務局長

その住民となつて3ヶ月の規則があるので住居変更されても未満の者はそこの投票は出来ず元の所で投票となる。

質問 投票率UPの対応策は。

答弁 選管事務局長

啓発活動として明るい選挙推進協議会の開催や選挙の手引きのパンフレットやポスターを全戸配布

し周知を図りたい。

子ども貧困対策について

質問

①対応策について②貧困対策における家庭内や個人情報問題について③一人親世帯の保育所待機児童の現状は。

答弁 市長、市民部長

①県の事業である子ども貧困対策推進計画
1、将来に希望を持てる教育の支援
2、安心出来る生活の支援
3、安心を支える親の就労の支援
4、安全を守る経済支援
の四つの対策を行う。

②この事業は申請事業で充分支援が行き届いていない部分がある。家庭状況の把握など難しい問題は関係機関と連帯し状況把握を正確に努める。
③現状ではゼロであるが潜在的には隠れた待機児童もいるかも知れない。本当に支援が必要な家庭に届けなければならない。



大川内山の長期、中期、短期計画について



岩崎 義弥

質問 市は大川内山の振興をどのように位置づけ、今後取り組んでいくのか。

答弁 市長

自然の景観と焼き物の伝統歴史が融合された県内でも第一級の観光地が大川内山。
今後伊万里市の宝として、なお一層の力を入れていく。

ひとり親の高等技能訓練促進費について

質問 制度の概要を。

答弁 市民部長

ひとり親の方が、看護師、保育士、理学療法士、作業療法士、介護福祉士などの資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、各家庭の状況により最大月10万の手当が支給される。保育園も利用でき、給付に加えアルバイトも可能。
市内通学で取得できる資格は伊

万里看護学校の准看護師と看護師。
質問 通信制短期大学の秋入学で保育士の資格取得が可能か。
答弁 市民部長

通信制でも対象となるが、判断はその都度行いたい。

ふるさと納税について

質問 今回、還元率が下がったが、今年も売り上げを伸ばす見込みがあるのか。

答弁 副市長

昨年度は寄付額が10億円を超え、全国で25位、県内で4位。

全国他市の還元率を調査、伊万里市が若干高かったこと、より多くの自主財源確保のため寄付額に影響の出ない範囲で下げた。今年度の寄付申込状況に影響は出ていない。

質問 これからのふるさと納税に対する市としての考え方、方向性は。

答弁 市長

厳しい財政の中で頼りになるのがふるさと納税、陣頭指揮を執り今後力を入れていく。水産物の強化に加え、農産物もお願いしていきたい。お食事券、梨狩りの体験や宿泊のセットプランなども新規開拓予定。

一般質問

都市公園の維持管理について



前田 邦幸

現在の状況は。

建設部長

常時、管理職員を置いていた国見台公園、伊万里ファミリーパークをはじめとして、都市公園を市内に38か所設置している。

今後の維持管理について、地元区に委託をしようか。

建設部長

シルバー人材センターと地元区に業務委託を進め、一方、里親などボランティア申請があれば受け付けていく。

教育行政について

校舎の耐震化の状況について。

教育部長

南波多中学校・伊万里中学校・東山代小学校が済んでいないので、耐震化率は90・4%で、南波多中学校は小中一体型で来年から工事

に入り、伊万里中学も基本設計に着手する。

伊万里中学校の現地建替えだと、運動場に仮設教室を建て、無駄な費用や生徒たちにもストレスもかかる、裏山に建替えてはどうか。

市長

裏山には市の開発公社が保有する土地も一部あるが買収が難しい、計画の変更はしない。

留守家庭児童クラブの支援委員さんと学校側・教育委員会との連携（情報共有）をもっととるべきだ。

教育部長

これまでも情報交換の場をとっていたが、子供たちの安全安心の為に今以上に情報交換の場をつくっていききたい。

小中一貫教育に対しての教職員の意識はどうか。少子化に伴う今後の一貫教育校について。

教育長

以前から小中9年間を見据えた教育研究をし、小中の先生の職員会議も合同で行ない共通の意識をもっている。

今後は校舎の老朽化や統合・地域の要望などで考えていきたい。

市内大学生の就活、就職について



中山 光義

地元の就職に関する情報が少ないと言われている。情報発信を市役所内部で新たに出来ないか。

産業部長

市としては、昨年から実施している「伊万里のいい職説明会事業」を通じ市内企業の紹介等を高校生に行う予定であり、大卒者向け説明会も現在検討している。求人情報を提供する部署を設けることはハローワークとの二重行政になるため難しい。

地方創生の「まち・ひと・しごと」の観点から市内企業に大卒者を就職させ人口増を図ることは重要と考えるがどうか

市長

市内企業に大卒者の就職先が少なくないと認識はしている。地方創生の観点からも重要であるため、今後、オフィス関係、IT企業関係の誘致を図り大卒者が多く市内に就職できるように環境づくりに努

めていく。

伊万里梨の現状と今後の見通しについて

伊万里梨の現状について。

産業部長

出荷量、販売高とも減少傾向にある。また、生産者も高齢化しており、生産農家戸数も著しく減少し伊万里梨の産地として非常に厳しい状況にあると認識している。

梨農家に対する支援策は。

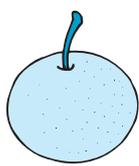
産業部長

果樹棚やトンネル整備、市場に対する販売促進活動等を行って来た。また今年度から市単独事業で伊万里梨等産地維持・拡大事業を行い支援していく。

市のふるさと納税を支えている伊万里特産の梨を守っていくため苗木に補助は出来ないか。

市長

梨に対する熱意を充分感じた。梨農家が今大変厳しい現状であることも理解している。ふるさと納税の一部を梨の苗木代として支援するよう検討していきたい。



一般質問・編集後記

小児医療の休日・夜間の診療体制について



船津 賢次

質問 「日曜日に一歳半の子どもが発熱し、伊万里有田共立病院に電話したが、小児科医が不在という事で診てもらえなかった。休日・夜間急患センターにも電話したが、ここでも小児科医がいないという事で診てもらえず、唐津の救急医療センターを紹介された」という話を聞いた。伊万里市における休日・夜間の診療体制と実態はどうなっているか。

答弁 市民部長

（休日・夜間急患センターと共立病院の診療体制の紹介があったあ



と）急患センターへの電話数（休日）は716件、内、地区外へ紹介したのが182件。夜間の電話数は226件、地区外への紹介数は2件となっている。

質問 休日の地区外への紹介数182件は少ない。少なくとも、西部医療圏内で完結するように改善すべきだと思う。ぜひ検討をお願いしたい。

玄海原発の再稼動について

質問 玄海原発再稼動に向けて審査がおこなわれているが、一番の安全安心は再稼働をしないことだと思う。市長は再稼動についてどう考えておられるのか。

又、どの世論調査でも再稼働反対が約6割にもなっている。再稼働すべきでない。再生可能エネルギーへの転換をすすめるべきだと考えるが。

答弁 市長

心情的には今でも再稼動に同意する気持ちはない。経済の問題と、もし何かあった場合の原発事故の問題は同じレベルで考えるべきではない。市民の生命と財産を預かる市長としては非常に心配だ。規制委員会が認めたらいいだろうというものではないと思う。

編集後記



注目の参議院選挙。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて、初めての国政選挙であった。全高校生に、主権者教育など行なわれたが、18・19歳約240万人の合計投票率は45・45%と平均よりも下廻った。私達も含め、投票するという行動が身近な社会変革の力になると信じ、本当にこの選択で良いのか」と熟慮して、社会の一員としての責任の重さを感じていきたい。

今回「市議会だより」は新しいメンバーでのスタートとなりました。平成14年5月の創刊より編集の殆どを議員自らの手で！をモットーに、すでに15年目に入りました。これからも市民の皆さまに読みやすく、わかりやすい「議会だより」を目指して議会用語の説明など適時に載せて身近な情報の発信・共有源として親しまれる紙面になるよう努力してまいります。皆さまよりのご意見・ご要望をお待ちしております。（勲）



編集委員長 井手 勲
 編集副委員長 岩崎 孝
 編集委員 坂本 繁
 中山 敏彦
 前田 光義
 力武 勝範
 草野 繁
 多野 久島

発行 伊万里市議会
 伊万里市立花町一三五五-1
 0955-23-25094
 0955-22-12777
 E-mail: gikai@city.imari.lg.jp
 編集 市議会だより編集委員会
 印刷 山口印刷株式会社